

ユニオンファンド 月次レポート

第143号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2020年10月6日作成

MONTHLY TOPIC

2つの危機のおさらいと教訓 ②

前月号でお伝えした2つの危機は、一般的に「IT バブル崩壊」、「リーマンショック」と言われますが、ともにかなり端折った呼び名です。「IT バブル崩壊」は、IT 企業の株価暴落だけでなく、他のいくつかの問題が重なって起こったものです。「リーマンショック」は、金融界全般が抱えていた問題が根っこにあったため、リーマンブラザーズに限らず多くの企業が巻き込まれたのでした。

コロナだけではない景気の悪化要因

直近半年間は、新型コロナウイルスによる感染症の拡大を抑えるために社会活動に大幅な制限が加わり、それが景気と株価に多大な悪影響をもたらしました。ただ、実は多くの国で、2018年から19年には株価がすでにピークアウトしていたということも、忘れてはならない事実です。主に米中貿易摩擦の拡大が世界経済の重荷となり、景気が減速していたことが株価不振の原因でした。コロナの拡大は確かに直近の景気悪化の直接の理由ではありますが、それが問題の全てではないと考えた方がよいでしょう。

2008年の3月にベアスターンズの救済合併が決まったときには、多くの投資家が「悪材料は出尽くした、今こそ買いのチャンスだ」と判断しました。株価も大きく反発し、新しい上昇相場が始まったかのようでした。しかし、後になってわかったのは、本当の危機は始まったばかりだったということです。IT バブル崩壊もそうでした。問題は次から次へと起こったのです。株価が大きく戻った現在の状況は、過去2回の危機の途中経過に似ているように感じます。コロナ感染は次第に収まっていくでしょうが、それで万事解決とはいかず、コロナショック以前に起こっていた問題や新たな問題がこれから表面化してくるのかも知れません。

資産づくりで重要なのは、危機を避けることよりも長期の上昇トレンドに乗ること

大規模な危機においては、複数の問題が断続的に株価を押し下げ、一つの根深い問題が多くの企業に悪影響をもたらすことがありますから、決して悔むべきではありません。ただ、同時に強調したいのは、これもまた歴史が教えるところですが、危機はその後常に乗り越えられ、株価は過去最高を更新し続けてきたということです。

経済や株価の変動は目につくのでとかく注目されがちですが、より重要なのは長期のトレンドの方です。危機が発生したからと慌てて売る必要はありませんし、危機の前に売り抜けようとしてもその時期を見極めるのは難しく、後で買い戻すこともなかなか困難なものです。こうしたタイミングをはかる投資ではなく、大きくて長い上昇トレンドに乗り損なうことなく投資を続けることの方が、長期の資産づくりにとってははるかに効果的だと考えています。危機を侮らず、されど危機を恐れすぎず、という気持ちで今後も是非臨んでいただければと思います。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

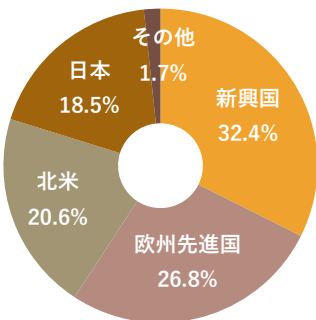
ユニオンファンド運用状況

(2020年9月末現在)

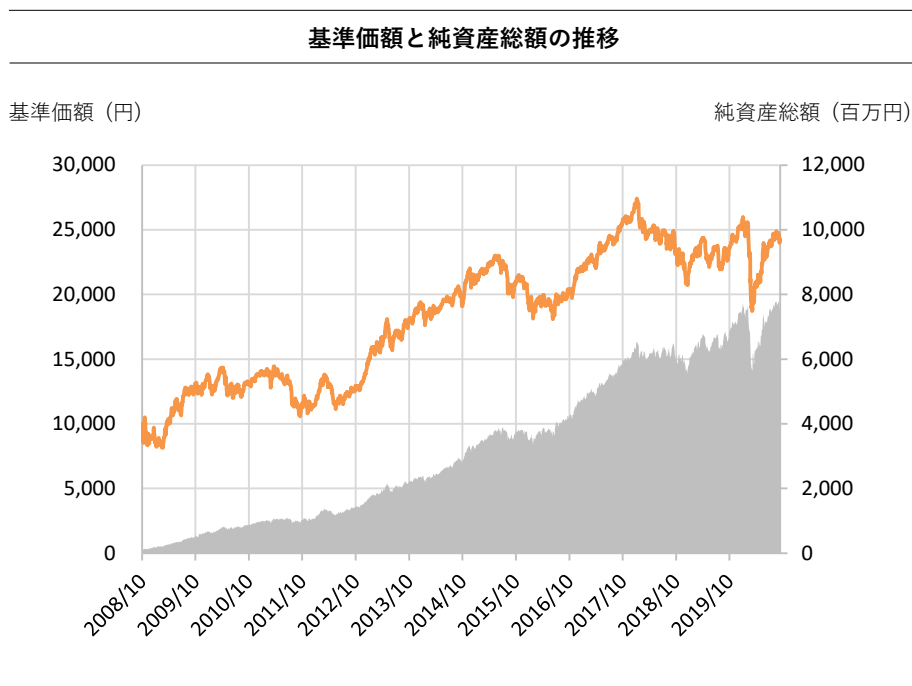
基準価額	
24,307 円	
純資産総額	
76 億 54 百万円	
期間別騰落率(%)	
1 ヶ月	-1.83%
1 年	4.94%
3 年	-2.71%
5 年	22.89%
10 年	84.70%
設定来	143.07%
複利年率(%)	
7.71%	

*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2020年8月末現在)



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.7%	5.6%
スパークス F	日本	11.8%	9.5%
キャピタル F	欧米	16.8%	-2.3%
ハリス F	欧米	17.3%	-6.1%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	10.0%	-2.7%
コムジェスト・エマージング F	新興国	27.0%	-4.7%
現金等	-	11.4%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2020年9月の市場動向と運用状況

投資環境

9月は海外市場が軟調に推移するなか、日本株の健闘が目立ちました。安倍首相の後を継ぐことになった菅新首相の政策スタンスが好感されたようです。前面に打ち出した規制改革による経済再生への期待が市場参加者の間に広がりました。また、6月以降、他の市場に後れを取ってきた反動という面もあったように思われます。

米国株はやや大きく調整しました。上昇過程でのオプション取引の急増など、強すぎた投資家心理が逆転したためと見ています。IT関連株の下落は特に大きく、Nasdaq総合指数は2ケタの下落となりました。

欧州では、コロナ感染拡大の兆しが見えたいくつかの主要都市で外出や店舗営業の規制が強化され、景気の先行きに懸念が強まったため、株価は軟調な推移に終わりました。新興国株も先進国株に引きずられ冴えませんでした。

為替市場では、堅調だった欧州通貨が反落し、逆にドルが小反発しました。株価下落などリスク回避の動きが広がったことから、円は対ドルでも若干値上がりしました。

運用の状況

基準価額は下落しました。好調だった日本株に投資する2本のファンドのうち、スパークスFは9%以上の大幅な値上がりとなりましたが、外国株に投資するファンドの値下がり影響しました。

売買は見送りました。月末時点の組入比率は、組入ファンドの値下がりにより前月末から若干低下し88.6%でした。

今後の見通しと運用方針

当面は以下の2つが最大の焦点と見られます。第1は米国の大統領選です。9月下旬にトランプ大統領と民主党候補のバイデン前副大統領との1回目の討論会がありました。バイデン候補の優勢は特に大きく変わっていません。トランプ大統領のコロナ感染を受け、予定されているあと2回の討論会が実施されるかやや不透明ですが、政策論争を通じて一般有権者と投資家がどのような評価を下すか注目されます。バイデン候補が打ち出している法人税の引き上げは企業業績にマイナスの影響をもたらすものですが、一方では歳出拡大にも前向きであり、こちらは米国経済にとってプラスとの評価もあります。株式市場への影響はかなり複雑になりそうです。

第2の焦点は、失業者救済策の行方です。金額を中心に共和・民主両党の間に隔たりがあり、最高裁判事の議会承認を巡る対立も絡んで議論は膠着状態にあります(10月4日時点)。消費への悪影響が懸念されています。

もっとも、こうした不透明さはあくまでも当面の話であり、世界の経済や企業業績に決定的な影響をもたらすものではないでしょう。コロナによる落ち込みから経済が自律的に回復する流れは続くと思われ、金融緩和によって景気を下支えするとの主要国中央銀行の行動にも変化はなさそうです。米国株にはまだ割高感が残っており、株価はしばらく波乱含みの可能性が大きいものの、先行きは上昇傾向と判断しています。このため、10月以降は徐々に投資スタンスをより積極的なものにしていく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

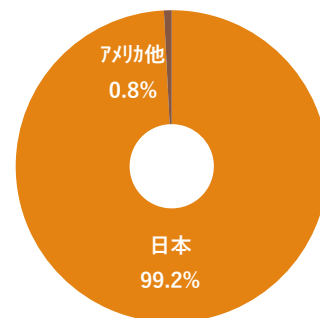
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



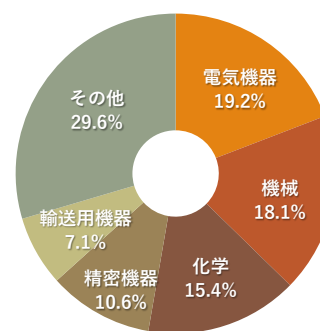
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	6.6%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ダイキン工業	5.0%	日本	機械	エアコン世界首位
3 テルモ	4.1%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
4 花王	4.0%	日本	化学	トイレットペーパー首位
5 浜松ホトニクス	3.9%	日本	電気機器	光検出器の世界的企业
6 信越化学工業	3.8%	日本	化学	塩ビ・シリコン樹脂世界大手
7 プリマソン	3.3%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
8 TOTO	3.2%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 トヨタ自動車	2.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 三浦工業	2.5%	日本	機械	産業用小型ボイラー大手
上位10銘柄	39.0%		現金等	8.6%

業種別構成比



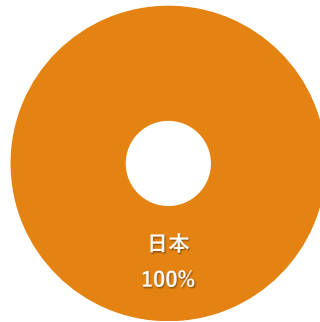
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年9月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



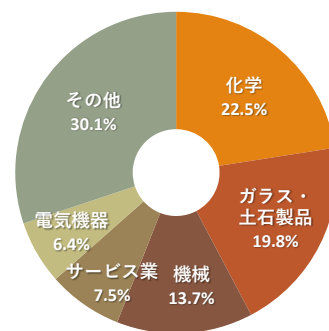
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
ベイクレント・コンサルティング		日本	サービス業	総合コンサルティング会社
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
日本エム・ディ・エム		日本	精密機器	人工関節など医療機器・器具
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
エフビコ		日本	化学	食品トレなど容器の大手
現金等			現金等	7.5%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年8月末現在>

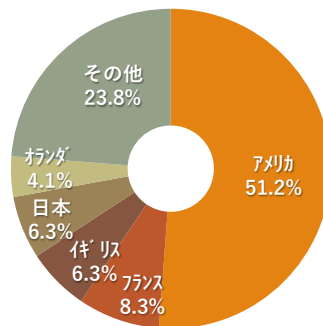
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



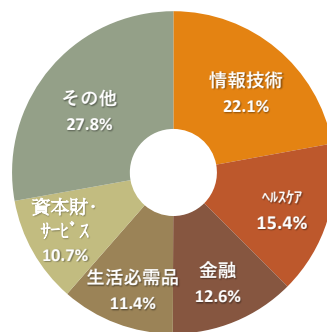
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC	2.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 Apple	2.2%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
3 ASML	2.1%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
4 Broadcom	2.0%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
5 Visa	1.9%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
6 AIA	1.8%	香港	金融	生保・金融サービス
7 AstraZeneca	1.8%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
8 Microsoft	1.7%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
9 Novo Nordisk	1.6%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
10 Reckitt Benckiser	1.6%	イギリス	生活必需品	トイレット、医薬品、食品
上位10銘柄	19.3%		現金等	7.0%

業種別構成比



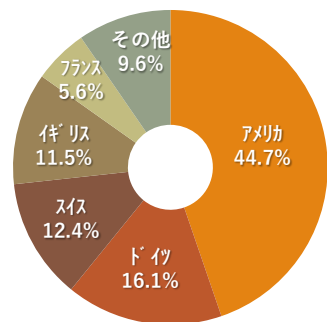
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年8月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリューストックファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



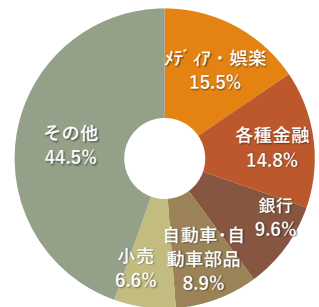
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	5.4%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 ALPHABET	5.4%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
3 DAIMLER	5.0%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
4 GLENCORE	4.9%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
5 CREDIT SUISSE	4.9%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
6 BERKSHIRE HATHAWAY	3.9%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
7 CNH INDUSTRIAL	3.6%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
8 ALLIANZ	3.5%	ドイツ	保険	総合保険大手
9 JULIUS BAER	3.4%	スイス	各種金融	プライベートバンク
10 BOOKING HD	3.2%	アメリカ	小売	旅行等オンライン予約サービス大手
上位10銘柄	43.1%		現金等	4.0%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年8月末現在>

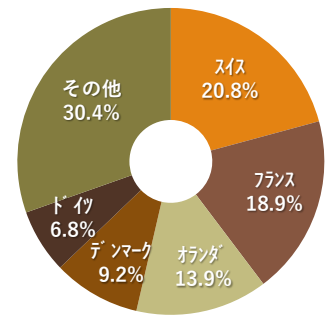
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



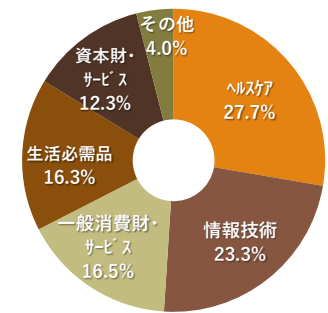
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ROCHE HD	5.7%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
2 ASML HD	4.7%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカ
3 NOVO NORDISK	4.5%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
4 SAP	3.8%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
5 LONZA	3.3%	スイス	ヘルスケア	医薬品・バイオ
6 AMADEUS	3.3%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
7 HEINEKEN	3.3%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
8 ESSILORLUXOTTICA	3.2%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
9 DASSAULT SYSTEMES	2.9%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
10 LVMH	2.9%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
上位10銘柄	37.7%		現金等	8.5%

業種別構成比(マザーファンド)



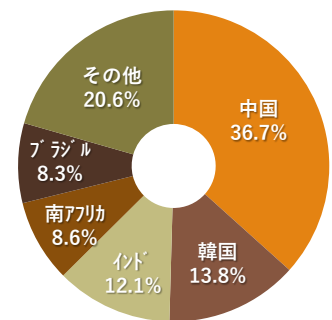
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年9月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



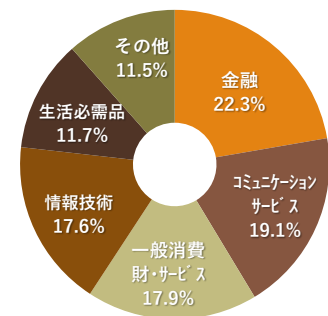
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	6.5%	台湾	情報技術	半導体メーカ
2 ALIBABA	5.8%	中国	一般消費財・サービス	電子商取引サイト
3 SAMSUNG ELECTRONICS	5.7%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 NETEASE ADR	5.6%	中国	コミュニケーションサービス	オンラインゲーム
5 PING AN INSURANCE	5.3%	中国	金融	保険大手
6 NASPERS	4.1%	南アフリカ	一般消費財・サービス	メディア。中国TENCENTの大株主
7 HOUSING DEVELOP. FINANCE	3.7%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
8 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.5%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
9 AIA	3.4%	香港	金融	生保・金融サービス
10 HENGAN INT'L	3.1%	中国	生活必需品	トクメク・製品国内大手
上位10銘柄	46.8%		現金等	1.4%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2020年9月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保障するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

取引残高報告書について

今回、「2020年7月～9月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

- ※ 口座に残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1年毎に「取引残高報告書」にてご報告いたします。

「お取引の明細と預り金の残高明細」の見方

記載対象期間内にお取引された明細および作成日現在のお預り金の残高です。

- ※ 最後に表示される「お預り金」につきましては、“作成日現在”でユニオンファンドの買付が完了していない場合にはその金額が、完了している場合には「0円」が表示されます。

「お預り証券等の残高明細」の見方

お預り証券等の残高明細（イメージ）

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
(預り区分)	評価金額	受取金額 [c]		
(決算日)	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成日（2020年9月30日）現在の基準価額です。
評価金額	作成日現在の残高の「評価金額」です。 （「評価金額」＝「数量」×「基準価額」÷10,000で算出されます。）
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出しておりません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益です。 「運用損益」＝「評価金額合計」－「投資金額」＋「受取金額」

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。